

## 第二部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	35,736,229	30,809,578	28,259,616	23,040,637	23,593,827
経常利益 (千円)	468,210	460,882	570,192	230,065	474,076
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	204,322	230,754	296,781	△413,068	240,708
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	141,530	141,530	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (株)	280,900	280,900	283,400	283,400	283,400
純資産額 (千円)	2,070,802	2,299,119	2,593,365	2,169,325	2,403,485
総資産額 (千円)	14,325,613	13,938,788	13,300,996	11,446,885	11,710,892
1株当たり純資産額 (円)	7,372.03	8,184.83	9,150.90	7,654.64	8,480.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	旧株 25.00 新株 10.69 ( - )	50.38 ( - )	旧株 50.00 新株 0.42 ( - )	25.00 ( - )	100.00 ( - )
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△) (円)	728.72	821.48	1,056.46	△1,457.55	849.36
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.5	16.5	19.5	19.0	20.5
自己資本利益率 (%)	10.3	10.6	12.1	△17.3	10.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	3.4	6.1	4.7	—	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△558,835	597,385
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△75,766	△513,808
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△184,399	△436,258
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	—	—	657,146	304,519
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	232 (216)	250 (195)	273 (229)	291 (148)	295 (97)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定にあたっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
6. 株価収益率については、当社株式は上場しておりませんので記載しておりません。
7. 平成16年3月期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
8. 平成16年3月期から証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、平成15年3月期以前については監査を受けておりません。
9. 平成17年10月6日開催の取締役会の決議に基づき、平成17年10月27日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」（平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりになります。  
 なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額（円）	1,843.00	2,046.20	2,287.72	1,913.66	2,120.22
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	旧株 6.25 新株 2.67 (-)	12.59 (-)	旧株 12.50 新株 0.10 (-)	6.25 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	182.18	205.37	264.11	△364.38	212.34

## 2【沿革】

当社の前身は、岡 義治(現当社代表取締役社長)が昭和52年6月に福岡市中央区高砂においてフクオカ電子パーツを個人創業し、電子パーツの販売を開始したことに始まります。その後、昭和55年12月に福岡市中央区大手門に店舗を移転、昭和56年4月福岡県久留米市通東町に久留米店をオープンし、事業の拡大を図る目的で、昭和57年9月20日株式会社フクオカ電子パーツ(資本金500万円)を設立いたしました。

株式会社フクオカ電子パーツ設立以後の主な変遷は、以下のとおりであります。

年月	事項
昭和57年9月	電子機械器具及び電子部品の販売を目的として、株式会社フクオカ電子パーツを設立
昭和62年9月	福岡県久留米市に久留米店移転オープン
昭和63年11月	商号をアプライド株式会社に変更
昭和63年12月	福岡市博多区豊二丁目3番10号に本社を移転し、同所に博多店オープン
平成4年2月	熊本県熊本市に熊本店オープン(平成11年10月移転)
平成5年4月	福岡市博多区榎田一丁目10番24号に本部を移転
平成6年6月	北九州市小倉北区に小倉店オープン(平成17年11月移転)
平成7年11月	広島県福山市に福山店オープン
平成8年3月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島店オープン
平成8年9月	福岡市博多区に物流センター(現物流課)開設
平成8年11月	岡山県岡山市に岡山店オープン
平成9年5月	北九州市八幡西区に黒崎店オープン
平成9年6月	福岡市早良区に西福岡店オープン
平成9年10月	東京事務所準備室開設(平成11年8月移転)
平成9年11月	大分県大分市に大分店オープン
平成9年12月	福岡市博多区にファクトリー(パソコン製造工場(現生産部))開設
平成10年6月	岡山県倉敷市に倉敷店オープン
平成10年10月	宮崎県宮崎市に宮崎店オープン
平成10年11月	愛媛県松山市に松山店オープン
平成11年6月	広島市西区に広島西店をオープン
平成11年8月	東京事務所を東京都千代田区(秋葉原)に移転、パソコン買取センター、パソコンパーツショップ「あふあふ」(現あふあふ秋葉原店)併設
平成11年9月	店舗の修理部門を分離し、100%子会社アプライドテクノロジー株式会社を設立(平成13年10月吸収合併)
平成12年4月	福岡市南区に南福岡店オープン
平成12年11月	北九州市小倉北区にチャチャタウン店オープン(平成17年11月同区内に移転し、小倉店に統合)
平成13年3月	香川県高松市に高松店オープン
平成13年7月	兵庫県姫路市に姫路店オープン
平成13年11月	高知県高知市に高知店オープン
平成15年6月	京都市下京区にコンプロ京都店オープン
平成17年6月	和歌山県和歌山市に和歌山店オープン

### 3【事業の内容】

当社は、パソコン及びパソコンパーツ、周辺機器等のパソコン関連商品の販売、プライベートブランドパソコンの製造販売並びにパソコンに関するテクニカルサポートサービスを行っております。

当社の販売事業は、直営店舗での店頭販売が中心ですが、店頭販売とは別に、インターネットを通じた販売及び法人、学校、病院、官庁等を対象とした外商販売も行っております。

ナショナルブランドパソコンや周辺機器、パソコンパーツ等については、主に国内メーカーから仕入れ、当社直営店舗と法人・インターネット販売部門において販売を行っております。また、一般消費者及び法人等の顧客からパソコン関連商品を買取り、店舗にて再販しております。そのほか、店舗には中古品売場として「あぶあぶ」コーナーを併設し、店頭での中古品販売を強化しております。

プライベートブランドパソコンについては、海外のパソコンメーカーに当社仕様のパソコンの製造を委託し、直営店舗と法人・インターネット販売部門において販売しております。また、福岡市博多区の自社工場において、国内及び海外のメーカーからパソコンパーツを調達して、パソコンの製造を行い、店頭販売またはインターネットを通じた通信販売を行っております。なお、国内自社工場におけるプライベートブランドパソコンの製造と製品の仕様は、主に顧客からの個別注文に基づいております。

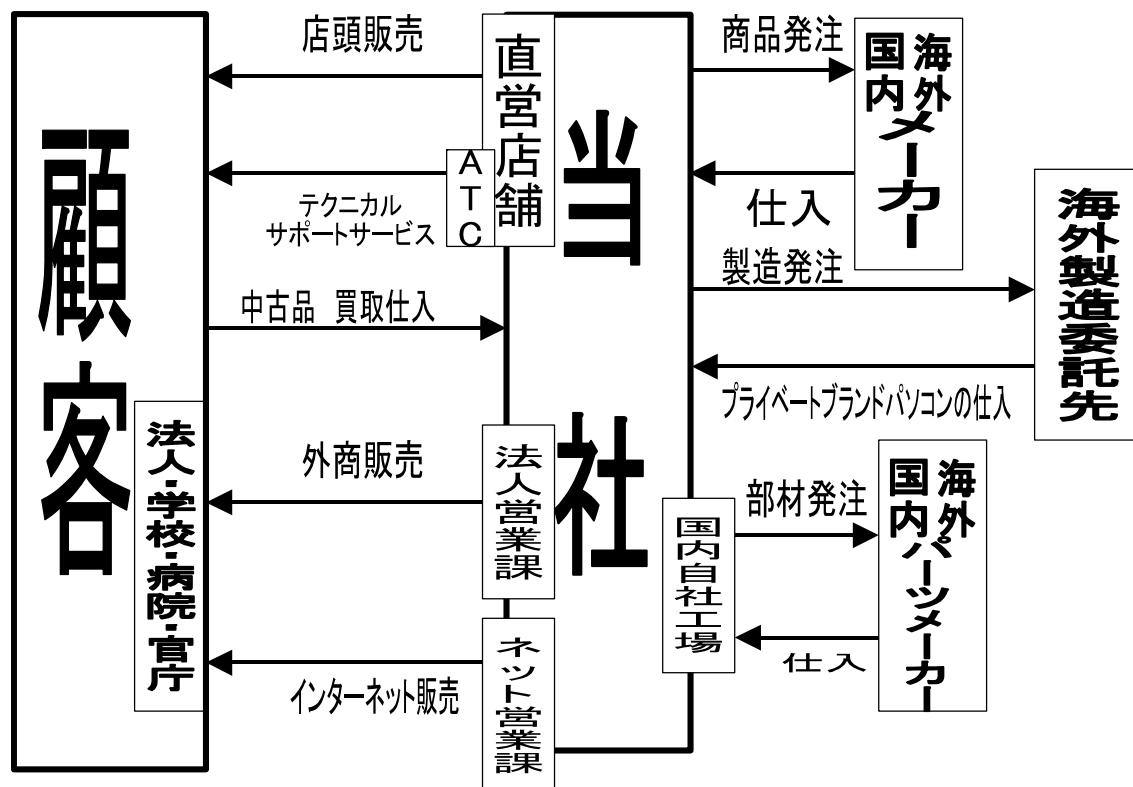
そのほか、パソコン専門店としてパソコンに関するテクニカルサポートを充実させるため、全ての直営店舗に「ATC (Applied Technical Counter)」を併設し、技術スタッフによるパソコンの修理、点検、保守、設定、アップグレードなどのテクニカルサポートサービスを行っております。

当社が取扱っている主な商品及びサービスを商品分類別に示すと次のとおりであります。

商品分類別	主な商品及びサービス
パソコン本体 (ナショナルブランド)	メーカーより仕入れているパソコン
パソコン本体 (プライベートブランド)	当社ブランドにて海外メーカーに製造委託しているまたは自社で製造を行っているパソコン
周辺機器	プリンター、モニター、デジタルカメラ、外部記憶装置、デジタル家電等
パソコンパーツ	CPU、メモリなど組立パソコン用パーツ
サブライ品	PCアクセサリ、インク、ケーブル、メディア等
ソフトウェア	ビジネスソフト、ゲームソフト等
サービス&サポート	インターネットの加入取次及び修理・設定等テクニカルサポートサービスによる手数料収入等
中古品・その他	パソコン、周辺機器などの再販商品

[事業系統図]

以上の事業の内容を事業系統図に示すと次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成17年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
319（93）	28.0	6.2	5,047

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員(1日8時間換算)を( )内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。